



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック  
コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 渡邊武雄  
(氏名) 住谷正志  
配当支払開始予定日

TEL 06-6539-2718  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	96,838	△16.9	1,036	△60.2	1,344	△49.3	815	△41.6
21年3月期	116,539	△11.0	2,601	△25.6	2,654	△23.3	1,396	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.12	—	2.5	2.0	1.1
21年3月期	66.11	—	4.3	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 105百万円 21年3月期 67百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,020	33,850	48.1	1,619.61
21年3月期	63,755	32,549	51.0	1,558.25

(参考) 自己資本 22年3月期 33,656百万円 21年3月期 32,494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,083	△608	394	13,019
21年3月期	2,968	△642	△1,304	9,125

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	420	30.3	1.3
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	374	46.0	1.1
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	24.0	320	28.8	630	81.4	500	137.1	24.06
通期	113,000	16.7	1,200	15.8	1,800	33.8	1,250	53.4	60.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,381,102株 21年3月期 21,381,102株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 600,714株 21年3月期 528,220株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,022	△18.5	958	△57.0	1,015	△55.0	400	—
21年3月期	104,336	△13.5	2,227	△32.1	2,256	△28.0	2	△99.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.21	—
21年3月期	0.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	61,296	30,729	50.1	1,478.79
21年3月期	58,336	30,033	51.5	1,438.09

(参考) 自己資本 22年3月期 30,729百万円 21年3月期 30,033百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	17.2	400	73.8	420	76.4	230	96.3	11.07
通期	95,000	11.7	1,240	29.4	1,250	23.1	650	62.1	31.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気後退の最悪期は脱したと見られるものの輸出の減少や設備投資の縮小、雇用不安、個人消費の低迷に加えデフレ懸念による景気下振れリスクなど厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、電機・電子の技術商社として、太陽光発電システムなど成長市場として期待されるクリーンエネルギー分野を開拓する「環境エネルギー本部」を設立するとともに海外事業戦略として社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社の統括の下、中国や東南アジアを中心に現地法人における基盤強化を図ってまいりました。一方、体質強化への取り組みを実践すべく、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」を策定し、各事業部門のミッションを基軸とした「営業力の強化」と、研修センター「立志館」を活用した総合的な「人間力の強化」を実施してまいりました。加えて、厳しい経営環境の下、引き続き債権リスク管理の徹底や販売管理費の全面的な見直しを実施し、さらなる財務体質の強化と費用削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は968億38百万円（前期比16.9%減）、営業利益は10億36百万円（前期比60.2%減）、経常利益は13億44百万円（前期比49.3%減）、当期純利益は8億15百万円（前期比41.6%減）となりました。

各事業分野の売上の概況は次のとおりであります。

区 分	平成21年3月期		平成22年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
FAシステム事業	57,437	49.3	44,628	46.1	77.7
半導体デバイス事業	38,099	32.7	34,024	35.1	89.3
情報通信事業	5,189	4.4	4,404	4.6	84.9
施設事業	11,868	10.2	10,289	10.6	86.7
その他	3,944	3.4	3,491	3.6	88.5
合 計	116,539	100.0	96,838	100.0	83.1

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年3月期より、売上の概況につきましては、当社企業グループの経営状況をよりご理解いただくため、従来の「商品分野別」から「事業分野別」に変更しております。

**〔F Aシステム事業〕 売上高：446億28百万円（前期比 77.7%）**

F A機器分野は、自動車や液晶製造装置メーカーなどの急激な生産調整により、低圧配電制御機器やモータ及びプログラマブルコントローラ、ACサーボモータなど全般的な受注減少となりました。産業機械分野は、金属加工用の誘導加熱装置が伸張いたしました但設備投資の縮小から、放電加工機やレーザー加工機などが減少するとともにPDP（プラズマディスプレイパネル）関連の自動化設備の先送りなど大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比22.3%の減少となりました。

**〔半導体デバイス事業〕 売上高：340億24百万円（前期比 89.3%）**

半導体分野は、カーエレクトロニクス関連機器や家電製品などの民生分野向けのマイコンは、前年並みを確保いたしました但、エアコン向けのパワー素子や光通信用オプトエレクトロニクスが減少いたしました。電子デバイス分野は、複写機用密着イメージセンサや店舗用端末の液晶パネル及びプロジェクター用光源ランプが大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比10.7%の減少となりました。

**〔情報通信事業〕 売上高：44億4百万円（前期比 84.9%）**

情報通信分野は、工場監視等のCCTVが順調に推移するとともに画面転送型シンクライアントシステムの販売が新たに開始され売上に貢献いたしました但、民間設備投資の先送りなどにより情報端末タッチパネルやサーバー及びそれら周辺機器が減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比15.1%の減少となりました。

**〔施設事業〕 売上高：102億89百万円（前期比 86.7%）**

設備機器分野は、省エネ・CO<sub>2</sub>削減などの環境意識の浸透によりエコキュート（電気温水器）をはじめとしたオール電化製品及び工場等における入退室管理システムや映像監視システムなどの監視制御設備が好調に推移いたしました但、店舗・ビル工場用パッケージエアコンなど空調設備機器が減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比13.3%の減少となりました。

**〔その他〕 売上高：34億91百万円（前期比 88.5%）**

貿易関係は、新築物件が減少するなか立体駐車場向けフレーム材及び船舶用配管部材は、取り扱い品種の増加などにより堅調に推移したものの、円高の影響などもあり鉄道車輻向け内装金具や台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストが大幅に減少いたしました。

その結果、前期比11.5%の減少となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

**〔日本〕 売上高：865億18百万円、営業利益：9億13百万円**

景気後退による企業の設備投資の抑制により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信、設備機器など全般にわたり減少いたしました。

その結果、売上高は前期比18.0%の減少、営業利益は前期比60.1%の減少となりました。

**〔アジア〕 売上高：103億20百万円、営業利益：1億24百万円**

欧米をはじめとした経済失速により、日系メーカーへの積極的な拡販活動を推進したものの受注減少は厳しくF A機器、半導体とも減少いたしました。

その結果、売上高は前期比6.9%の減少、営業利益は前期比60.5%の減少となりました。

## ② 次期の見通し

エレクトロニクス関連などの一部の業界で持ち直しの兆しは見られるものの、産業全般にわたって大きな回復が期待できるまでの見通しには至っておらず、まだ暫くは厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下にあつて当社企業グループでは、さらなる経費削減等に伴う費用の統制を実施するとともに将来の成長基盤を強化すべく「改革・革新」をキーワードに積極的な事業戦略と体質強化の取り組みを通じて業容の拡大を図ってまいります。

### 〔海外における積極的な事業展開〕

先進国経済が伸び悩むなか、新興国経済がボリュームゾーンとして発展が著しく、これが世界経済を牽引している状況を鑑み、今後も、経済成長が見込まれる中国を含むアジアの市場での販売戦略をより一層強化してまいります。

具体的には、F A製品及び半導体の現地販売ネットワークの構築などに取り組むことによって当社企業グループの認知度の向上を図り販売力を高めてまいります。

### 〔戦略事業の強化とグループ経営によるシナジーの追求〕

#### ◆工事・サービスができる技術商社を目指します

工事会社の再編による子会社、株式会社立花宏和システムサービスの事業領域を広げ、当社企業グループとして質の高い工事・サービスの提供を目指してまいります。

#### ◆ソリューションビジネスの強化

「省エネ・環境・安全・効率性」を複合的に捉え、生産現場に求められるソリューションを総合的に提供してまいります。

#### ◆環境エネルギービジネスの推進

成長市場として期待されるクリーンエネルギーの分野において、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池の需要の開拓と導入支援を行ってまいります。

#### ◆連結シナジーの強化

本年4月に完全子会社化した株式会社大電社を含めた国内9社及び海外6社の経営資源を効率的に相互に活用することによって当社企業グループとしてのシナジー効果を追求してまいります。

### 〔営業力の強化と体質改善の取り組み〕

急激に変化する厳しい経営環境の中で対応するために、質の高い人材の確保と育成に努めてまいります。

具体的には、現在全社を挙げて推進中の体質改善プロジェクト「C. A. P. U P 1500」を梃子として、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで組織として最大の力を発揮できるよう取り組んでまいります。

- \* C=C a p a b i l i t y (・・・できる能力)
- \* A=A b i l i t y (実際に物事が出来る能力、才能、手腕、実力、力量)
- \* P=P o w e r (・・・する実行力)
- \* 1500=当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上を図るとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫をもって実施いたします。

こうした取り組みを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに、より一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における総資産合計は700億20百万円となり、従来、持分法適用関連会社であった㈱大電社の株式を追加取得し、連結子会社とした影響もあり、前連結会計年度に比べ62億65百万円増加しました。各項目別の増減は次のとおりです。

流動資産は574億20百万円となり、前連結会計年度に比べ45億83百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金の増加53億63百万円、商品の減少8億93百万円によるものであります。

固定資産は125億99百万円となり、前連結会計年度に比べ16億81百万円増加しました。この主な要因は投資有価証券の増加10億64百万円、土地の増加6億73百万円によるものであります。

流動負債は317億44百万円となり、前連結会計年度に比べ12億25百万円増加しました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加8億72百万円によるものであります。

固定負債は44億25百万円となり、前連結会計年度に比べ37億38百万円増加しました。この主な要因は負ののれんの増加23億84百万円と長期借入金の増加8億21百万円によるものであります。

純資産は338億50百万円となり、前連結会計年度に比べ13億1百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加7億48百万円、利益剰余金の増加4億39百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、130億19百万円となり、前連結会計年度末より38億94百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億83百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少額21億98百万円、たな卸資産の減少額11億45百万円などの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増加による支出2億52百万円、無形固定資産の取得による支出1億46百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円の収入となりました。これは主に長期借入による収入10億82百万円、配当金の支払による支出3億91百万円、長期借入金の返済による支出2億92百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	37.0	38.8	43.7	51.0	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.3	29.9	23.4	21.8	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.8	4.6	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	81.8	70.6	9.7	52.5	122.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な企業体質の強化と将来の業容拡大に備えるものであります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年5月24日開催予定の取締役会で1株につき10円とさせていただきます、平成22年6月10日を支払開始日とする予定です。これにより既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円の配当を予定しております。

また、自己株式の取得につきましては、当事業年度において、平成22年1月28日付で連結子会社となった株式会社大電社の保有する自己株式103千株（取得価額総額65百万円）を取得いたしました。今後とも当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。



このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

⑧ 重要な訴訟事件等について

当社は、平成20年10月24日付けにて、マックス株式会社より、同社に納入した住宅用火災報知器の不具合について、同製品の取引解除による支払済み代金の返還及び同製品の回収費用、その他の費用の損害賠償請求の訴訟(請求額837百万円及びうち566百万円に対する遅延損害金)を提起され、現在係争中であります。

当社はこの訴えについて、請求全部を不当として争っているだけでなく、当該取引に係る未回収の売買代金等の支払いを求め、平成21年6月16日付けで反訴(請求額221百万円及びそれに対する遅延損害金)を提起しており、現在係争中であります。

なお、訴訟に対する結果を予測することは困難ですが、当社企業グループにとって不利な結果が生じた場合、当社企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社15社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	㈱タチバナクリエート 研電工業㈱	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣 電気機械器具の販売及び修理
	㈱タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	㈱立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	㈱太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス㈱	商品の保管、配送業務の受託
	㈱立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	㈱テクネット	電気機械器具の販売
	㈱大電社	電機、電子機器用部品の販売
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	半導体、電子デバイス品の販売

※1. ㈱立花宏和システムサービスは、共に連結子会社であった立花イーエス㈱と㈱宏和工業が平成22年3月2日に合併したものです。

※2. ㈱大電社は従来、持分法適用の関連会社でありましたが、株式の追加取得により、平成22年1月28日付けで連結子会社となりました。

























































